

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第56期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 名古屋電機工業株式会社

【英訳名】 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 干場 敏明

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区横堀町1-36
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 愛知県あま市篠田面徳29-1

【電話番号】 052(443)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 中村 昭秀

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	12,032,492	14,836,044	13,597,389	14,417,994	12,015,520
経常利益又は 経常損失() (千円)	402,484	1,238,561	290,282	1,082,909	652,365
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	165,355	1,065,285	338,106	1,568,245	786,410
包括利益 (千円)			313,654	1,560,593	631,099
純資産額 (千円)	8,165,097	9,309,514	9,580,197	7,989,472	7,328,241
総資産額 (千円)	13,291,218	14,605,088	15,412,655	16,029,192	13,083,767
1株当たり純資産額 (円)	1,354.48	1,544.33	1,589.75	1,325.78	1,216.06
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	27.43	176.72	56.10	260.24	130.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	63.7	62.2	49.8	56.0
自己資本利益率 (%)		12.2	3.6		
株価収益率 (倍)		2.4	6.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,295	668,577	37,532	775,022	3,162,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,003	246,744	463,508	438,813	199,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,312	297,962	89,240	1,107,179	2,365,005
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,927,814	2,051,684	1,714,949	1,608,292	2,206,494
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	367 (67)	376 (65)	388 (56)	383 (53)	388 (49)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期及び第54期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第52期、第55期及び第56期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4 第52期、第55期及び第56期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	11,971,887	14,710,634	13,498,152	14,229,085	11,768,521
経常利益又は 経常損失()	(千円)	390,682	1,160,232	309,708	1,059,240	711,146
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	169,024	1,022,226	394,385	1,523,196	824,653
資本金	(千円)	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,100,005
発行済株式総数	(株)	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,032,000
純資産額	(千円)	7,865,318	8,966,676	9,293,638	7,747,963	7,048,489
総資産額	(千円)	12,978,658	14,200,996	15,091,048	15,762,135	12,788,312
1株当たり純資産額	(千円)	1,304.75	1,487.45	1,542.20	1,285.71	1,169.64
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (0.00)	7.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	28.04	169.57	65.43	252.76	136.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.6	63.1	61.6	49.2	55.1
自己資本利益率	(%)		12.1	4.3		
株価収益率	(倍)		2.4	5.3		
配当性向	(%)		4.1	7.6		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	364 (66)	373 (64)	384 (55)	379 (52)	382 (48)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第53期及び第54期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
3 第52期、第55期及び第56期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
4 第52期、第55期及び第56期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向は記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和33年5月	名古屋市中村区蘇鉄町に名古屋電機商事株式会社を設立し、汎用電機品及び受配電機器の販売を開始する。
昭和34年3月	業務拡大を目的として株式会社名古屋変圧器製作所を吸収合併する。
昭和34年7月	制御機器製造を開始し、商号を名古屋電機工業株式会社と改称すると共に、本社を名古屋市中川区横堀町に移転する。
昭和38年4月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に板金部品の生産を目的として木田工場を開設する。
昭和41年9月	東京都渋谷区富ヶ谷に東京出張所を開設する。
昭和41年12月	日本初の遠隔操作による電光情報盤を開発し、第1号機を建設省岐阜国道工事事務所に納入する。
昭和45年7月	東京出張所を東京営業所（現東京支店）に昇格し、東京都中央区八丁堀に移転する。
昭和45年10月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に技術研究所を開設する。
昭和46年6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所（現大阪支店）を開設する。
昭和49年8月	建設業法による一般建設業及び特定建設業の建設大臣許可を受ける。
昭和51年8月	電気工事業の業務の適正化に関する法律に基づき電気工事業の登録を愛知県にする。
昭和54年8月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に生産の増強を目的として美和工場を開設する。
昭和58年6月	大阪支店を大阪市福島区海老江に移転する。
昭和60年9月	技術研究所を総合研究所（現オプトエレクトロニクス事業部）に改称し、三重県桑名郡多度町（現三重県桑名市多度町）に移転する。
昭和62年5月	全国エリアを網羅する営業拠点の整備が全て整う。
平成3年6月	車載標識車等の販売強化を目的とし、日本車載標識株式会社（現株式会社インフォメックス）を設立する。
平成9年6月	オプトエレクトロニクス事業部においてISO9001認証を取得する。
平成12年1月	情報装置部門においてISO9001認証を取得する。
平成12年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成15年12月	オプトエレクトロニクス事業部においてISO14001認証を取得する。
平成18年12月	情報装置部門においてISO14001認証を取得する。
平成19年12月	愛知県海部郡七宝町（現愛知県あま市七宝町）に板金加工の生産効率向上を目的として七宝工場を建設し、木田工場の機能を移転。
平成21年10月	東京都中央区八丁堀にオプトエレクトロニクス事業部の東京営業所を開設する。
平成22年12月	オプトエレクトロニクス事業部の機能を集約し、開発効率向上を目的として美和工場（愛知県あま市）に移転する。
平成23年4月	中国の無錫にオプトエレクトロニクス事業部の中国連絡事務所を開設する。
平成24年2月	大阪府福島区海老江にオプトエレクトロニクス事業部の大阪営業所を開設する。
平成24年12月	神奈川県川崎市川崎区本町に神奈川営業所を開設する。
平成25年1月	石川県金沢市駅西新町に金沢支店を開設する。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社1社で構成され、情報装置並びに検査装置の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループ事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 当社

当社は、情報装置システムの製造販売を行う情報装置事業と、実装プリント基板や鋳造品など金物の検査装置の製造販売を行う検査装置事業に分かれております。

情報装置事業における主要製品は、ITS(高度道路交通システム)の開発分野に様々な側面で係わる道路交通に関連した「情報収集」から「情報処理」及び「情報提供」までを行うシステム製品が大半であります。また、自然災害監視システムのほか、警備保障会社用警備システムもOEMにて提供しております。

検査装置事業における主要製品は、電子機器の小型・軽量、高性能化に対応し、レーザー、X線、画像処理などの技術を使用したプリント基板のはんだ付け外観検査装置、実装部品検査装置の他、鋳造品など金物の表面不良や内部欠陥を検査する検査装置などであります。

セグメントの主要製品を示すと、次のとおりであります。

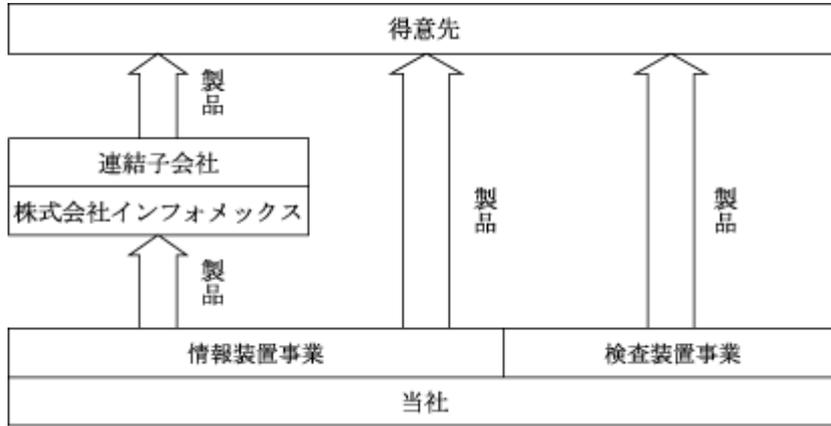
セグメントの名称	主要製品
情報装置事業	LED式情報(道路・河川等)システム トンネル防災システム 移動情報車・車載標識 駐車場案内システム 「道の駅」情報提供システム 気象・防災監視システム 可変規制標識システム 保守管理等
検査装置事業	基板検査装置 金物検査装置

(2) 連結子会社

株式会社インフォメックス

情報装置事業の移動情報車・車載標識等の一部を、当社から製品を仕入れたうえで得意先に販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インフォメックス	愛知県あま市	10,000	情報装置事業	100	当社の車載標識装置等の販売、 設備の賃貸あり、 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 株式会社インフォメックスは、平成25年4月1日付で当社が吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報装置事業	278 (41)
検査装置事業	59 (3)
全社(共通)	51 (5)
合計	388 (49)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究開発部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
382(48)	41.3	16.2	5,547,480

セグメントの名称	従業員数(人)
情報装置事業	272 (40)
検査装置事業	59 (3)
全社(共通)	51 (5)
合計	382 (48)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究開発部門に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年11月に結成され、従業員中235人は名古屋電機工業労働組合を組織しております。また、その他に名古屋電機工業分会が組織されております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、輸出環境の改善や景気対策、金融政策の効果などを背景に、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや雇用・所得環境の先行きなども依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が総じて底堅い動きとなっているものの、激しい競争のなか、売上については厳しい状況で推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、アジア地域の景気拡大テンポがやや持ち直しつつあり、自動車販売の下げ止まりがみられることなどにより、受注と売上は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは顧客対応力を強化し、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めてまいりました。また、コスト管理強化の推進や、固定費を中心としたコスト削減を行い収益性の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高120億15百万円（前年同期比16.7%減）、営業損失6億67百万円（前年同期は10億76百万円の損失）、経常損失6億52百万円（前年同期は10億82百万円の損失）、当期純損失7億86百万円（前年同期は15億68百万円の損失）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

・情報装置事業

受注につきましては、高速道路会社向けの案件を中心に堅調に推移しました。しかしながら、競争激化及び期首受注残物件が少なかったことなどにより売上は減少しました。一方、収益性につきましては、コスト削減効果により改善しましたが、受注価格の低下により厳しい状況が続きました。

この結果、売上高109億14百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益3億47百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

・検査装置事業

企業の設備投資は下げ止まりつつあるものの、検査装置分野向けの設備投資意欲は依然として低迷しております。このような状況のなか、主力のはんだ付け外観検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行い売上高は増加しましたが、利益を上げるまでには至りませんでした。

この結果、売上高11億円（前年同期比36.6%増）、営業損失3億8百万円（前年同期は5億60百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億98百万円増加（前年同期は1億6百万円の減少）し、22億6百万円となりました。これは、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は31億62百万円（前年同期は7億75百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失6億56百万円、賞与引当金の減少1億41百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少29億98百万円、たな卸資産の減少3億78百万円、仕入債務の増加3億62百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1億99百万円（前年同期比54.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億25百万円、無形固定資産の取得による支出83百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は23億65百万円（前年同期は11億7百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出23億円、長期借入金の返済による支出33百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
情報装置事業(千円)	11,062,496	19.3
検査装置事業(千円)	1,246,229	49.1
合計(千円)	12,308,725	15.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格にて算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	11,690,469	8.2	5,048,354	18.2
検査装置事業	1,312,947	38.9	409,989	107.3
合計	13,003,417	10.6	5,458,344	22.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
情報装置事業(千円)	10,914,813	19.8
検査装置事業(千円)	1,100,707	36.6
合計(千円)	12,015,520	16.7

- (注) 1 セグメント間の取引はありません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中日本高速道路株式会社	6,061,438	42.0	2,805,897	23.3
国土交通省	973,496	6.8	1,756,658	14.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済再生に向け、総額20兆円を超える補正予算が閣議決定されたものの当社を取り巻く環境は、落札価格の低下及び企業の設備投資意欲の低迷等依然として厳しい状況下であり、既存市場での収益を確保しつつ、新規市場を開拓することが、当社グループの課題と認識しております。

そのために、現場・現物主義を徹底し、市場の声に耳を傾け、社員一人ひとりが常に自ら動き、積極的な提案活動、確かなモノづくり、きめ細やかなアフターサービスをスピーディーに提供することを心がけ、顧客満足度の向上を目指してまいります。

また、主要部品の調達コスト削減及び内製化率を高めることによりコスト競争力強化を図るとともに、品質の向上も推進してまいります。

一方、営業面では、強い流通を作り明日への布石を打ってまいります。技術面では、強い商品を作り技術をリードしてまいります。そしてこれらを下支えする管理面においても、経営体質を強化のため積極的にサポートしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 上半期と下半期の業績について

当社グループの主要事業である情報装置事業において、道路整備による新規供用路線に関連した物件は、その開通時期に販売実績が連動しますが、基本的には「単年度発注、単年度納め」であり、多くの物件が予算執行期間の年度後半に施工確認が集中する傾向があります。そのため、当社グループの売上高は下半期、特に期末に集中する傾向があり、利益についても同様な傾向があります。

(2) 政府の道路整備計画や財政政策等の影響について

情報装置事業における製品の大半は道路交通に係る情報装置関連であり、エンドユーザーは道路管理者（国土交通省、各高速道路会社、地方公共団体等）が中心であることから、官公庁への依存度が高くなっております。そのため、当社グループの実績は政府の整備計画等に基づく支出や財政政策等の影響を受ける可能性があります。

(3) 特定市場の環境変動による影響について

検査装置事業における主要顧客は、自動車関連やエレクトロニクス機器関連の顧客が多いことから、顧客が属する市場の景気低迷や、設備投資の抑制等により、受注の減少及び収益性の低下等の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社インフォメックスを吸収合併消滅会社とし、平成25年4月1日を効力発生日とする吸収合併を行う決議を行い、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは技術に関し、「2次受注ではなく自社開発製品をユーザーに販売する」「技術力アップのための人材教育」が社長方針として明示されております。

そこで、情報装置事業では生産本部設計1部及び設計2部が、検査装置事業ではオプトエレクトロニクス本部技術部が、また両事業部の研究開発を横断的に担当する技術開発室が中心となり、各々新技術、新製品、製品改良等を重ねております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、4億30百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 情報装置事業

主な研究開発活動としましては、冬場の高速道路走行における安全性の確保を目的として、走行車が冬用タイヤをつけているかどうか自動判別するシステムの開発を行っております。その他、表示板の電力に太陽光発電システム、風力発電システムなどの自然エネルギーを利用し、省エネ効果の高い情報板の製品開発を行っております。

(2) 検査装置事業

主な研究開発活動としましては、3次元X線検査装置の開発の他、画像処理計測能力及び操作性を向上した基板検査装置の開発も行っております。また、リチウムイオン電池を検査、計測する装置の開発にも取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、90億63百万円(前年同期121億9百万円)となり、30億45百万円の減少となりました。これは主に、高速道路会社向け大型案件の債権回収が進んだことによる受取手形及び売掛金の減少(前年同期比32億43百万円減)によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、40億19百万円(前年同期39億19百万円)となり、1億円の増加となりました。これは主に、保有している株式を時価評価したことによる投資有価証券の増加(前年同期比2億21百万円増)によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、47億53百万円（前年同期70億45百万円）となり、22億92百万円の減少となりました。これは主に、大型工事案件の完成に伴い債権回収が進んだことにより資金需要が減ったことによる短期借入金の減少（前年同期比23億円減）によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10億2百万円（前年同期9億94百万円）となり、7百万円の増加となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が減少（前年同期比14百万円減）したものの、退職給付引当金が増加（前年同期比22百万円増）したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、73億28百万円（前年同期79億89百万円）となり、6億61百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失の計上等により利益剰余金が減少（前年同期比8億16百万円減）したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億98百万円増加（前年同期は1億6百万円の減少）し、22億6百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減23億円の減少要因はあるものの、売上債権の減少29億98百万円の増加要因の影響が大きかったことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は120億15百万円（前年同期比16.7%減）、売上総利益は12億4百万円（前年同期比33.0%増）となり、売上総利益率は10.0%（前年同期比3.7ポイント増）となりました。これは、情報装置事業において、高速道路会社向けの物件を中心に受注を確保したものの、国土交通省向け物件の受注が振るわず売上高は減収となりました。また、損益面においては、低下した受注価格に対応すべくコスト削減や総在庫削減等々の合理化努力、品質管理強化等の施策に取り組んだ結果、収益性は改善しました。

販売費及び一般管理費は、賞与手当が減少したこと等により、18億72百万円（前年同期比1億9百万円減）となりました。

これらの結果、営業損失は6億67百万円（前年同期は10億76百万円の損失）、当期純損失は7億86百万円（前年同期は15億68百万円の損失）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産及び技術の効率化と品質向上ならびに生産能力の拡充を図りました。設備投資金額は2億27百万円であり、情報装置事業で78百万円、検査装置事業で1億9百万円及び全社(共通)で39百万円であります。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (愛知県あま市)	全社 (共通)他	組立工場 プレス・ 製罐工場	308,034	128,802	1,225,129 (38,973)	68,606	1,730,572	283(46)
東京支店他 (東京都中央区)	情報装置 事業他	事務所	140,082	440	419,517 (4,691)	5,192	565,234	99(2)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 インフォ メックス	本社 (愛知県 あま市)	情報装置 事業	事務所	393	260	()	66,976	67,629	6(1)
	多度倉庫 (三重県 桑名市)	情報装置 事業	倉庫	32,931		237,683 (13,856)		270,614	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3 多度倉庫は、株式会社インフォメックス(国内子会社)が提出会社より賃借しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月7日(注)	200,000	6,032,000	136,000	1,100,005	203,120	1,020,375

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,360円

資本組入額 680円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	4	80	1		363	455	
所有株式数(単元)		615	8	1,203	3		4,198	6,027	5,000
所有株式数の割合(%)		10.20	0.13	19.97	0.05		69.65	100.00	

(注) 自己株式5,776株は、「個人その他」に5単元と「単元未満株式の状況」に776株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29-1	679,000	11.25
服部正裕	名古屋市千種区	564,400	9.35
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1-38-1	540,000	8.95
服部哲二	名古屋市西区	498,000	8.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	295,000	4.89
福谷桂子	名古屋市千種区	288,000	4.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	130,000	2.15
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	64,000	1.06
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	62,000	1.02
服部優里	名古屋市千種区	62,000	1.02
計		3,182,400	52.75

(注) 前事業年度末において主要株主であった服部正裕氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,022,000	6,022	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	6,032,000		
総株主の議決権		6,022	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1 - 36	5,000		5,000	0.08
計		5,000		5,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における自己取得株式		
当期間における取得自己株式	276	82,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,776		6,052	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を会社経営の主要テーマのひとつと認識しております。したがって、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	30,131	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	571	464	505	355	316
最低(円)	320	337	320	305	250

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	283	273	269	300	310	300
最低(円)	270	250	253	268	267	264

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	検査装置事業 本部長	干場 敏明	昭和23年7月19日生	平成21年3月 当社入社 平成21年4月 常務執行役員オプトエレクトロニクス 事業部長 平成21年6月 常務取締役兼執行役員オプトエレクト ロニクス事業部長 平成22年6月 代表取締役社長兼執行役員経営管理本 部長 平成24年4月 代表取締役社長兼情報・検査装置事業 本部長 平成25年4月 代表取締役社長 平成25年6月 代表取締役社長兼検査装置事業本部長 (現任)	(注)2	3,000
常務取締役	情報事業 本部長兼 インフォメッ クス事業 本部長	浅野 和夫	昭和24年11月15日生	昭和43年3月 当社入社 平成12年5月 購買部長 平成18年5月 生産本部長兼生産管理部長兼製造2部 長 平成19年10月 執行役員工事部長 平成20年4月 執行役員工事サービス本部長 平成21年4月 常務執行役員工事サービス本部長 平成23年6月 取締役兼執行役員情報装置事業本部工 事サービス本部長 平成24年4月 取締役兼情報・検査装置事業本部副事 業本部長 平成25年4月 取締役兼情報事業本部長 検査装置事業 本部担当 平成25年6月 常務取締役兼情報事業本部長兼イン フォメックス事業本部長(現任)	(注)2	8,000
取締役	東京支店 国交省・首都 高担当	服部 高明	昭和51年11月27日生	平成12年4月 当社入社 平成20年11月 オプトエレクトロニクス事業部課長 平成21年4月 執行役員オプトエレクトロニクス事業 部事業推進室長 平成21年6月 取締役兼執行役員オプトエレクトロニ クス事業部事業推進室長 平成22年4月 取締役兼執行役員オプトエレクトロニ クス事業部長 平成24年4月 取締役 東京支店担当 平成25年4月 取締役 東京支店 国交省・首都高担当 (現任)	(注)2	24,000
取締役	社長室、管理 本部担当	後藤 博示	昭和24年8月6日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年4月 ITシステム部長 平成17年4月 管理本部長兼総務部長 平成19年6月 執行役員管理本部長兼総務部長兼経理 部長兼コンプライアンス統括室長 平成21年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼経理部 長兼コンプライアンス統括室長 平成22年4月 取締役兼執行役員秘書室長兼監査統括 室長 平成23年6月 常任顧問 平成24年6月 取締役 経営管理本部担当 平成25年4月 取締役 社長室、管理本部担当(現任)	(注)2	21,000
取締役	情報事業 本部長代行	大矢 鈴明	昭和27年7月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年5月 営業本部 部長 平成23年4月 執行役員情報装置事業本部営業本部長 平成24年4月 上席理事 情報・検査装置事業本部付 営業本部担当 平成24年6月 取締役 情報・検査装置事業本部営業本 部担当 平成25年4月 取締役 情報事業本部 営業本部担当 平成25年6月 取締役 情報事業本部長代行(現任)	(注)2	8,000
取締役	経営品質推進 室、技術開発 室、技術本部 担当	江州 秀人	昭和30年2月8日生	平成23年6月 当社入社 平成23年10月 執行役員情報装置技術担当 平成24年4月 上席理事 情報・検査装置事業本部付情 報装置技術担当 平成25年4月 上席理事情報事業本部付企画担当 平成25年6月 取締役 経営品質推進室、技術開発室、技 術本部担当(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		伊藤 栄	昭和27年4月17日生	昭和50年3月 当社入社 平成18年5月 技術部長 平成20年4月 工事サービス本部副本部長兼サービス部長 平成22年4月 工事サービス本部理事 平成23年6月 監査役(現任)	(注)3	16,000
監査役(常勤)		間瀬 憲治	昭和23年3月10日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年5月 技術部長 平成13年6月 取締役兼技術本部副本部長兼技術部長 平成14年5月 取締役兼技術本部長兼技術部長 平成18年6月 取締役兼生産本部長兼工事サービス本部長 平成19年4月 取締役 生産本部担当 平成20年4月 取締役兼情報管理室長 平成22年6月 顧問 平成23年3月 参与 平成24年6月 監査役(現任)	(注)4	23,000
監査役		服部 紀男	昭和15年7月23日生	昭和34年4月 名古屋国税局採用 平成11年7月 豊橋税務署長退官 平成11年8月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		赤澤 義文	昭和43年3月13日生	平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成18年1月 露木法律事務所(現 露木・赤澤法律事務所)にパートナー弁護士として入所 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						103,000

- (注) 1 監査役 服部紀男及び赤澤義文は社外監査役であります。
2 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時(平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「正々堂々」を経営理念とし、透明度の高いより効率的な経営体制を整えることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営の公正性や経営責任の明確化が経営課題の一つと位置づけ体制整備を優先課題として取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

・取締役会

取締役会は、6人の取締役で構成され、毎月1回の定例会を開催しております。取締役会では、経営方針・経営戦略等の重要事項に関する意思決定及び重要な報告を行っております。

なお、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

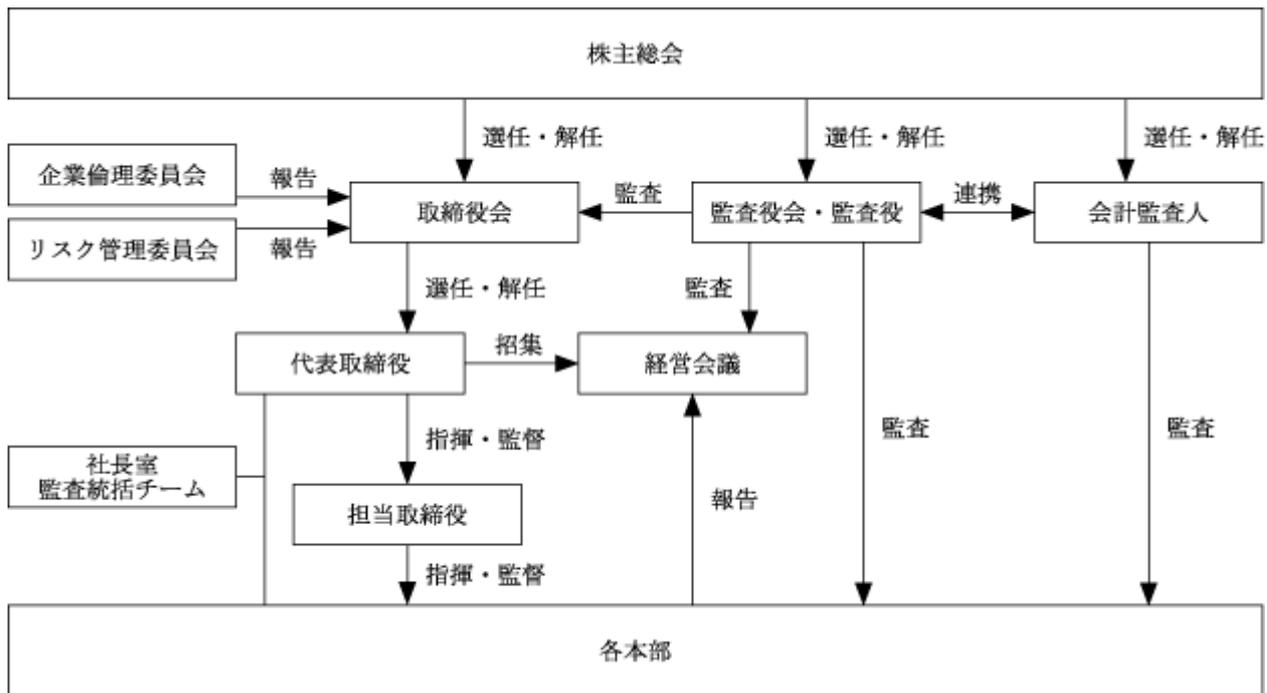
・監査役会

監査役制度を採用し、常勤監査役2人、社外監査役2人で構成され、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会や経営会議をはじめ重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を十分に監視しております。

・経営会議

会社業務の全般的な執行方針を協議するため取締役ならびに各本部長で構成される経営会議を設置し、毎月1回開催しております。

当社の体制・内部統制の関係は、次のとおりであります。



□ 当該体制を採用する理由

当社は、適法かつ迅速、適切な意思決定ならびに経営監視をするために上記体制を採用しております。

八 その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役職員の法令順守を図るため、企業倫理方針を定めるとともに、企業倫理委員会は、倫理規程に基づき、コンプライアンス行動指針の遵守、研修の実施等により、全役職員のコンプライアンスの徹底を推進しております。

企業倫理ヘルプラインを設置し、企業倫理等に反する行為の未然防止と早期解決を図っております。

全役職員は、コンプライアンス行動指針を遵守し、反社会的勢力と一切関係を持っておりません。また、必要に応じて、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとり、反社会的勢力の排除に努めております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款及び社内規程等に従い、適切に管理、保存しております。また、必要に応じて、定款、社内規程等の見直しを行っております。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規程に従い、継続的発展を脅かすリスクに対し、リスク管理委員会を組織し、適切なリスク管理体制の構築と維持に努めております。

情報管理規程に従い、情報の適切な活用及びそのリスク低減をするために、情報管理課が中心になり、情報システム管理体制の構築と維持に努めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、適宜取締役会を開催して審議・決定しております。

各部門に明確な目標値を設定し、その達成と収益の確保を図るため、年度計画を策定し、それに基づき経営会議を組織し業績管理を行っております。

業務の適正性を確保するための体制

当社は企業倫理委員会を組織し、倫理規程に基づきコンプライアンス行動指針を定め、遵守、徹底を図っております。

当社の業務運営の状況を把握し、その適正を図るために、社長室監査統括チームが内部監査を行っております。また、財務報告の信頼性を確保するために、J-SOX委員会を組織し、その整備・運用の推進を図るとともに、J-SOX内部監査チームはその評価を行い、適切な維持管理を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を置く場合は、その人事異動、人事考課については監査役の同意を得るものとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、当該事実に関することを速やかに監査役に報告する体制になっております。

取締役は全社的に影響を及ぼす重要な事実及び重要事項に関して取締役が決定した内容を速やかに監査役に報告する体制になっております。

監査役は、取締役会その他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める体制になっております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長、取締役、会計監査人、内部監査人とそれぞれ意見交換を適宜開催しております。

管理本部は監査役の事務を補助しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長室監査統括チーム2人が「監査実施要領」に基づき各本部及び支店営業所に対して定期的に実施しております。社長室監査統括チームは監査役に対して適宜報告をしております。

監査役監査につきましては、監査役会にて策定された監査計画に基づいて、取締役会等重要な会議への出席等により、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人とは意見交換を適宜開催しております。

また、社長室監査統括チーム、監査役は、当社のリスク管理委員会の下部組織で財務報告の信頼性を確保するために活動しているJ-SOX委員会に参加し、その活動を監視しております。

なお、監査役赤澤義文は弁護士の資格を、監査役服部紀男は税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人、城卓男で有限責任監査法人トーマツに属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10人、会計士補等3人、その他2人であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の選任を行っておらず、社外監査役2人の体制となっております。

監査役赤澤義文と当社の役員との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主様と利益相反が生じるおそれはないと判断し、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

監査役服部紀男は、服部紀男税理士事務所の代表であります。服部紀男税理士事務所と当社の役員との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社の取締役会に出席し、法律、税務の専門的見地から取締役の職務遂行を監査しています。また、監査役会での意見交換や情報交換、社長室監査統括チーム及び会計監査人との意見交換、リスク管理委員会等の内部統制活動を聴取するなどして実効性のある監査を実施しています。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

意思決定及び業務執行に対する社外視点による監視については、社外監査役2人が法律、税務等の専門的見地からその機能を十分に果たしております。これにより、適法かつ迅速、適切な経営監視が実行できるコーポレート・ガバナンス体制が整っており、現在のところ社外取締役は選任していません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,380	84,090			11,290	7
監査役 (社外監査役を除く。)	23,684	21,600			2,084	3
社外役員	5,800	4,800			1,000	2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、世間水準及び経営内容、従業員給与等のバランスを考慮し、株主総会が決定した報酬等の総額の限度内において取締役会又は監査役協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,090,640千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース株式会社	36,000	131,040	取引関係維持
カネ美食品株式会社	45,012	122,702	企業価値向上を目的とした相互保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	364,000	96,096	金融機関との関係強化
岡谷鋼機株式会社	107,000	95,230	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	59,328	金融機関との関係強化
株式会社ジーフット	63,000	59,220	企業価値向上を目的とした相互保有
キムラユニティー株式会社	54,000	40,932	企業価値向上を目的とした相互保有
大成株式会社	69,500	40,796	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社オリバー	38,000	39,900	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ドミー	56,000	27,832	企業価値向上を目的とした相互保有
徳倉建設株式会社	246,000	22,140	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ヤマナカ	23,200	18,560	企業価値向上を目的とした相互保有
第一生命保険株式会社	147	16,802	取引関係維持
株式会社名古屋銀行	41,000	12,177	金融機関との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,927	10,693	金融機関との関係強化
東洋電機株式会社	1,000	291	企業価値向上を目的とした相互保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース株式会社	360,000	178,920	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	364,000	161,252	金融機関との関係強化
カネ美食品株式会社	45,012	131,164	企業価値向上を目的とした相互保有
岡谷鋼機株式会社	107,000	121,338	取引関係維持
株式会社ジーフット	63,000	90,090	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	80,352	金融機関との関係強化
キムラユニティ株式会社	54,000	50,004	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社オリバー	38,000	47,500	企業価値向上を目的とした相互保有
大成株式会社	69,500	40,101	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ドミー	56,000	29,680	企業価値向上を目的とした相互保有
徳倉建設株式会社	246,000	20,418	企業価値向上を目的とした相互保有
第一生命保険株式会社	147	18,595	取引関係維持
株式会社名古屋銀行	41,000	17,466	金融機関との関係強化
株式会社ヤマナカ	23,200	17,098	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,927	14,824	金融機関との関係強化
東洋電機株式会社	1,000	296	企業価値向上を目的とした相互保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の員数等に関する定款の定め

当社は、取締役の員数について、8人以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

イ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		21,500	
連結子会社				
計	22,000		21,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,292	2,206,494
受取手形及び売掛金	¹ 8,549,265	¹ 5,306,221
製品	4,137	-
仕掛品	² 983,372	² 763,746
原材料及び貯蔵品	734,525	579,305
繰延税金資産	121,595	40,580
その他	113,912	168,000
貸倒引当金	5,232	358
流動資産合計	12,109,869	9,063,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,032,718	3,035,117
減価償却累計額	2,523,507	2,553,676
建物及び構築物(純額)	509,211	481,441
機械装置及び運搬具	558,181	623,232
減価償却累計額	490,768	493,781
機械装置及び運搬具(純額)	67,413	129,450
土地	1,882,330	1,882,330
リース資産	5,065	5,065
減価償却累計額	428	1,025
リース資産(純額)	4,637	4,040
その他	1,201,885	1,147,545
減価償却累計額	1,007,332	1,024,585
その他(純額)	194,553	122,960
有形固定資産合計	2,658,145	2,620,222
無形固定資産	268,715	279,733
投資その他の資産		
投資有価証券	868,880	1,090,640
繰延税金資産	92,710	4,342
その他	30,870	24,837
投資その他の資産合計	992,461	1,119,820
固定資産合計	3,919,322	4,019,777
資産合計	16,029,192	13,083,767

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,253,340	1 3,051,344
短期借入金	2,300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	33,980	-
未払金	1,226,387	810,020
未払法人税等	18,200	24,491
前受金	474,388	229,402
賞与引当金	272,830	131,535
製品保証引当金	50,833	67,854
工事損失引当金	2 275,265	2 236,376
その他	140,196	202,321
流動負債合計	7,045,421	4,753,345
固定負債		
退職給付引当金	918,707	941,583
役員退職慰労引当金	61,810	47,450
その他	13,779	13,146
固定負債合計	994,297	1,002,179
負債合計	8,039,719	5,755,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	5,819,574	5,003,032
自己株式	3,390	3,390
株主資本合計	7,936,564	7,120,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,908	208,219
その他の包括利益累計額合計	52,908	208,219
純資産合計	7,989,472	7,328,241
負債純資産合計	16,029,192	13,083,767

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	14,417,994	12,015,520
売上原価	1, 2, 3 13,511,993	1, 2, 3 10,810,724
売上総利益	906,001	1,204,795
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,190	118,890
給料及び賞与	773,777	726,682
賞与引当金繰入額	75,157	42,248
製品保証引当金繰入額	11,376	67,854
退職給付費用	63,220	55,381
役員退職慰労引当金繰入額	15,095	13,830
研究開発費	1 94,157	1 132,543
その他	800,142	714,974
販売費及び一般管理費合計	1,982,116	1,872,405
営業損失()	1,076,115	667,609
営業外収益		
受取利息	246	543
受取配当金	20,557	17,715
廃材処分収入	7,563	6,904
雑収入	10,286	5,265
営業外収益合計	38,654	30,427
営業外費用		
支払利息	7,321	1,087
支払手数料	25,539	4,320
支払保証料	9,118	8,858
雑損失	3,468	916
営業外費用合計	45,448	15,183
経常損失()	1,082,909	652,365
特別利益		
固定資産売却益	4 327	4 7,037
特別利益合計	327	7,037
特別損失		
固定資産売却損	5 771	5 5,723
固定資産除却損	6 6,696	6 1,862
減損損失	7 283,460	7 -
投資有価証券評価損	-	3,600
特別損失合計	290,927	11,185
税金等調整前当期純損失()	1,373,510	656,513
法人税、住民税及び事業税	29,284	30,563
法人税等調整額	165,450	99,333
法人税等合計	194,735	129,897
少数株主損益調整前当期純損失()	1,568,245	786,410
当期純損失()	1,568,245	786,410

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,568,245	786,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,652	155,311
その他の包括利益合計	1, 2 7,652	1, 2 155,311
包括利益	1,560,593	631,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,560,593	631,099

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
当期首残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
当期首残高	7,417,951	5,819,574
当期変動額		
剰余金の配当	30,131	30,131
当期純損失()	1,568,245	786,410
当期変動額合計	1,598,376	816,542
当期末残高	5,819,574	5,003,032
自己株式		
当期首残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,390	3,390
株主資本合計		
当期首残高	9,534,940	7,936,564
当期変動額		
剰余金の配当	30,131	30,131
当期純損失()	1,568,245	786,410
当期変動額合計	1,598,376	816,542
当期末残高	7,936,564	7,120,022

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,256	52,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,652	155,311
当期変動額合計	7,652	155,311
当期末残高	52,908	208,219
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,256	52,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,652	155,311
当期変動額合計	7,652	155,311
当期末残高	52,908	208,219
純資産合計		
当期首残高	9,580,197	7,989,472
当期変動額		
剰余金の配当	30,131	30,131
当期純損失（ ）	1,568,245	786,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,652	155,311
当期変動額合計	1,590,724	661,230
当期末残高	7,989,472	7,328,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,373,510	656,513
減価償却費	389,693	245,032
減損損失	283,460	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,731	4,873
賞与引当金の増減額(は減少)	3,871	141,295
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,804	17,021
工事損失引当金の増減額(は減少)	251,342	38,888
退職給付引当金の増減額(は減少)	99,820	22,875
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,435	14,360
受取利息及び受取配当金	20,803	18,258
支払利息	7,321	1,087
固定資産売却損益(は益)	444	1,314
固定資産除却損	6,696	1,862
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,600
売上債権の増減額(は増加)	1,280,852	2,998,058
たな卸資産の増減額(は増加)	46,039	378,983
仕入債務の増減額(は減少)	882,567	362,700
未払消費税等の増減額(は減少)	5,159	88,951
その他	44,093	82,179
小計	753,543	3,162,490
利息及び配当金の受取額	20,803	18,258
利息の支払額	7,383	859
法人税等の支払額	56,407	28,761
法人税等の還付額	21,508	11,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,022	3,162,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	157,780	125,722
有形固定資産の売却による収入	1,500	9,460
無形固定資産の取得による支出	366,171	83,031
保険積立金の払戻による収入	85,098	-
その他	1,460	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,813	199,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	62,260	33,980
配当金の支払額	30,370	30,265
その他	189	759
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,179	2,365,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,656	598,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,949	1,608,292
現金及び現金同等物の期末残高	1,608,292	2,206,494

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、株式会社インフォメックスの1社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 原材料

移動平均法による原価法

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

販売目的ソフトウェア 3年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 製品保証引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づく見積額のほか、特定の製品については個別に見積った額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

当社は平成25年4月1日に連結子会社（株式会社インフォメックス）を吸収合併いたしました。その結果、平成26年3月期以降は連結財務諸表は作成せず、財務諸表のみを作成する予定であります。

したがって、未適用の会計基準等に関しましては財務諸表に対する影響について記載しております。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

当該会計基準等は平成26年3月期の期末から適用します。なお、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期期首から適用します。

3 影響

財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	34,245千円	5,312千円
支払手形	263,018	181,383

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	36,543千円	16,165千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	280,876千円	430,510千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	88,323千円	57,354千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	275,265千円	117,283千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	327千円	5,299千円
その他		1,737
計	327	7,037

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	275千円	5,723千円
その他	496	
計	771	5,723

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,457千円	267千円
機械装置及び運搬具	42	49
その他	3,352	1,546
撤去費	1,843	
計	6,696	1,862

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県あま市	検査装置事業	機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア 長期前払費用

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングしておりません。

検査装置事業においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来の収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（283,460千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として測定しております。

減損損失の内訳は、機械及び装置28,656千円、工具、器具及び備品18,084千円、ソフトウェア223,638千円、長期前払費用13,080千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,137千円	225,360千円
組替調整額		
計	6,137	225,360
税効果調整前合計	6,137	225,360
税効果額	1,515	70,049
その他の包括利益合計	7,652	155,311

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	6,137千円	225,360千円
税効果額	1,515	70,049
税効果調整後	7,652	155,311
その他の包括利益合計		
税効果調整前	6,137	225,360
税効果額	1,515	70,049
税効果調整後	7,652	155,311

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000			6,032,000
合計	6,032,000			6,032,000
自己株式				
普通株式	5,776			5,776
合計	5,776			5,776

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	30,131	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	30,131	利益剰余金	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000			6,032,000
合計	6,032,000			6,032,000
自己株式				
普通株式	5,776			5,776
合計	5,776			5,776

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 当額 (円)	配	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,131	5		平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,131	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,608,292千円	2,206,494千円
現金及び現金同等物	1,608,292	2,206,494

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

情報装置事業における車両(「車両運搬具」)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業債権の回収見込みや生産計画に基づく資金需要等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。償還日は最長で決算日後1年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や株価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,608,292	1,608,292	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	8,549,265 3,935		
	8,545,330	8,545,330	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	793,740	793,740	
資産計	10,947,362	10,947,362	
(1) 支払手形及び買掛金	2,253,340	2,253,340	
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	
(3) 未払金	1,226,387	1,226,387	
(4) 未払法人税等	18,200	18,200	
(5) 長期借入金	33,980	33,980	
負債計	5,831,907	5,831,907	

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,206,494	2,206,494	
(2) 受取手形及び売掛金	5,306,221	5,306,221	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,019,100	1,019,100	
資産計	8,531,816	8,531,816	
(1) 支払手形及び買掛金	3,051,344	3,051,344	
(2) 未払金	810,020	810,020	
(3) 未払法人税等	24,491	24,491	
負債計	3,885,855	3,885,855	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価は取引所の価格等によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	75,140	71,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,604,390			
受取手形及び売掛金	8,549,265			
合計	10,157,557			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,203,405			
受取手形及び売掛金	5,306,221			
合計	7,509,626			

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,300,000					
長期借入金	33,980					
リース債務	759	759	759	759	759	1,329
合計	2,334,739	759	759	759	759	759

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	759	759	759	759	759	569

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	536,604	408,965	127,638
	(2)債券 (3)その他			
	小計	536,604	408,965	127,638
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	257,136	305,199	48,063
	(2)債券 (3)その他			
	小計	257,136	305,199	48,063
合計		793,740	714,165	79,575

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,140千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	932,587	614,728	317,859
	(2)債券 (3)その他			
	小計	932,587	614,728	317,859
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	86,513	99,436	12,923
	(2)債券 (3)その他			
	小計	86,513	99,436	12,923
合計		1,019,100	714,165	304,935

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額71,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,600千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、財政状態の悪化により実質価額、その他合理的に算定された価額が50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、従業員退職金の100%について確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,688,922	2,613,353
(2) 年金資産(千円)	1,625,012	1,807,664
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,063,909	805,688
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	145,202	135,895
(5) 退職給付引当金(3) + (4)(千円)	918,707	941,583

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	249,029	172,700
(1) 勤務費用(千円)	138,291	135,255
(2) 利息費用(千円)	48,027	45,711
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	30,213	27,625
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	92,924	19,358

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.7%	1.7%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	101,827千円	49,062千円
退職給付引当金	331,160	335,716
役員退職慰労引当金	22,132	16,740
製品保証引当金	18,960	25,309
工事損失引当金	102,673	88,168
投資有価証券評価損	69,650	71,176
未払法定福利費	15,526	7,473
減損損失	823,627	771,883
たな卸資産評価損	120,283	91,489
繰越欠損金	943,505	1,333,936
その他	18,109	13,225
繰延税金資産小計	2,567,458	2,804,182
評価性引当額	2,326,486	2,662,543
繰延税金資産合計	240,972	141,638
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,666	96,715
繰延税金負債合計	26,666	96,715
繰延税金資産の純額	214,305	44,922

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	121,595千円	40,580千円
固定資産 繰延税金資産	92,710	4,342

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.0%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
住民税均等割等	0.9	2.0
評価性引当額	51.0	54.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.5
その他	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	19.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,612,405	805,589	14,417,994		14,417,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,612,405	805,589	14,417,994		14,417,994
セグメント利益又は損失 ()	451,708	560,887	109,179	966,936	1,076,115
セグメント資産	11,845,707	1,065,185	12,910,892	3,118,299	16,029,192
その他の項目					
減価償却費	173,566	98,348	271,915	113,199	385,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150,764	183,405	334,170	19,555	353,725

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 966,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 966,936千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,118,299千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,914,813	1,100,707	12,015,520		12,015,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,914,813	1,100,707	12,015,520		12,015,520
セグメント利益又は損失 ()	347,802	308,398	39,403	707,012	667,609
セグメント資産	8,260,810	1,134,409	9,395,219	3,688,547	13,083,767
その他の項目					
減価償却費	132,361	11,253	143,614	100,969	244,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,164	109,544	187,709	39,648	227,357

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 707,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 707,012千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,688,547千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	6,061,438	情報装置事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	2,805,897	情報装置事業
国土交通省	1,756,658	情報装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	全社・消去	合計
減損損失		283,460		283,460

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,325.78円	1,216.06円
1株当たり当期純損失金額()	260.24円	130.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,989,472	7,328,241
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,989,472	7,328,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,026,224	6,026,224

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	1,568,245	786,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	1,568,245	786,410
期中平均株式数(株)	6,026,224	6,026,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	33,980			
1年以内に返済予定のリース債務	759	759		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,368	3,608		平成26年～30年
その他有利子負債				
合計	2,339,108	4,368		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	759	759	759	759

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,809,569	4,001,378	7,350,497	12,015,520
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 ()(千円)	233,394	590,748	667,429	656,513
四半期(当期)純損失 金額()(千円)	288,939	650,061	931,354	786,410
1株当たり四半期(当 期)純損失金額 ()(円)	47.95	107.87	154.55	130.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	47.95	59.93	46.68	24.05

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,246	2,067,728
受取手形	¹ 381,988	¹ 240,219
売掛金	8,011,576	4,956,139
製品	1,250	-
仕掛品	² 983,372	² 761,125
原材料及び貯蔵品	734,525	579,305
前払費用	30,938	37,060
繰延税金資産	120,055	40,580
未収入金	34,673	129,225
その他	48,543	1,797
貸倒引当金	5,232	358
流動資産合計	11,928,938	8,812,824

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,891,766	2,891,007
減価償却累計額	2,401,901	2,428,661
建物（純額）	489,865	462,345
構築物	140,369	143,527
減価償却累計額	121,494	124,824
構築物（純額）	18,874	18,702
機械及び装置	550,088	613,040
減価償却累計額	483,286	486,774
機械及び装置（純額）	66,802	126,266
車両運搬具	6,625	8,724
減価償却累計額	6,586	5,747
車両運搬具（純額）	39	2,977
工具、器具及び備品	1,016,417	970,072
減価償却累計額	915,080	900,313
工具、器具及び備品（純額）	101,336	69,759
土地	1,882,330	1,882,330
リース資産	5,065	5,065
減価償却累計額	428	1,025
リース資産（純額）	4,637	4,040
有形固定資産合計	2,563,885	2,566,421
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	265,480	276,845
無形固定資産合計	267,880	279,245
投資その他の資産		
投資有価証券	868,880	1,090,640
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	628	179
繰延税金資産	91,966	4,342
会員権	772	772
その他	29,182	23,884
投資その他の資産合計	1,001,430	1,129,820
固定資産合計	3,833,196	3,975,487
資産合計	15,762,135	12,788,312

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,899,034	2,581,735
買掛金	354,306	469,608
短期借入金	2,300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	33,980	-
未払金	1,226,300	810,020
未払費用	120,984	94,472
未払法人税等	15,900	16,493
未払消費税等	-	89,529
前受金	474,222	229,343
預り金	11,894	11,688
賞与引当金	269,413	129,541
製品保証引当金	50,833	67,854
工事損失引当金	275,265	236,376
その他	1,114	979
流動負債合計	7,033,249	4,737,642
固定負債		
退職給付引当金	918,707	941,583
役員退職慰労引当金	48,435	47,450
その他	13,779	13,146
固定負債合計	980,922	1,002,179
負債合計	8,014,171	5,739,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金	1,020,375	1,020,375
資本剰余金合計	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	2,903,064	2,048,279
利益剰余金合計	5,578,065	4,723,280
自己株式	3,390	3,390
株主資本合計	7,695,054	6,840,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,908	208,219
評価・換算差額等合計	52,908	208,219
純資産合計	7,747,963	7,048,489
負債純資産合計	15,762,135	12,788,312

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	14,229,085	11,768,521
売上原価		
製品期首たな卸高	47,335	1,250
当期製品製造原価	¹ 13,653,797	¹ 10,937,905
合計	13,701,133	10,939,155
他勘定振替高	² 227,419	² 176,626
製品期末たな卸高	1,250	-
売上原価合計	^{3, 4} 13,472,464	^{3, 4} 10,762,528
売上総利益	756,621	1,005,992
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,061	19,615
役員報酬	129,990	110,490
給料及び賞与	746,501	683,975
賞与引当金繰入額	72,361	40,255
製品保証引当金繰入額	11,376	67,854
退職給付費用	60,778	53,090
役員退職慰労引当金繰入額	13,595	13,830
法定福利費	132,123	130,807
旅費及び交通費	95,714	89,067
減価償却費	108,720	42,492
研究開発費	¹ 94,157	¹ 132,543
その他	402,431	395,600
販売費及び一般管理費合計	1,892,811	1,779,620
営業損失()	1,136,190	773,628
営業外収益		
受取利息	220	519
受取配当金	⁵ 70,557	⁵ 32,715
受取手数料	11,544	10,001
廃材処分収入	7,563	6,904
不動産賃貸料	⁵ 23,919	⁵ 24,281
雑収入	8,591	3,242
営業外収益合計	122,397	77,664
営業外費用		
支払利息	7,321	1,087
支払手数料	25,539	4,320
支払保証料	9,118	8,858
雑損失	3,468	916
営業外費用合計	45,448	15,182
経常損失()	1,059,240	711,146

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 327	6 7,037
特別利益合計	327	7,037
特別損失		
固定資産売却損	7 771	7 5,723
固定資産除却損	8 4,136	8 1,152
減損損失	9 283,460	9 -
投資有価証券評価損	-	3,600
特別損失合計	288,368	10,475
税引前当期純損失()	1,347,281	714,584
法人税、住民税及び事業税	12,464	13,019
法人税等調整額	163,450	97,049
法人税等合計	175,914	110,069
当期純損失()	1,523,196	824,653

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,921,673	36.4	4,594,076	41.7
労務費		2,724,939	20.1	2,182,043	19.8
外注加工費		4,666,936	34.5	3,354,911	30.5
経費		1,222,545	9.0	880,273	8.0
当期総製造費用		13,536,095	100.0	11,011,305	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,144,386		983,372	
合計		14,680,481		11,994,677	
期末仕掛品たな卸高		983,372		761,125	
他勘定振替高	2	43,311		295,646	
当期製品製造原価		13,653,797		10,937,905	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費(千円)	198,120	159,722
旅費交通費(千円)	228,340	206,973
運送費(千円)	143,482	114,478

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
保証費(千円)	43,311	140,055
研究開発費(千円)		155,591

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,001	275,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,456,391	2,903,064
当期変動額		
剰余金の配当	30,131	30,131
当期純損失()	1,523,196	824,653
当期変動額合計	1,553,327	854,785
当期末残高	2,903,064	2,048,279
利益剰余金合計		
当期首残高	7,131,392	5,578,065
当期変動額		
剰余金の配当	30,131	30,131
当期純損失()	1,523,196	824,653
当期変動額合計	1,553,327	854,785
当期末残高	5,578,065	4,723,280

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,390	3,390
株主資本合計		
当期首残高	9,248,382	7,695,054
当期変動額		
剰余金の配当	30,131	30,131
当期純損失()	1,523,196	824,653
当期変動額合計	1,553,327	854,785
当期末残高	7,695,054	6,840,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,256	52,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,652	155,311
当期変動額合計	7,652	155,311
当期末残高	52,908	208,219
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,256	52,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,652	155,311
当期変動額合計	7,652	155,311
当期末残高	52,908	208,219
純資産合計		
当期首残高	9,293,638	7,747,963
当期変動額		
剰余金の配当	30,131	30,131
当期純損失()	1,523,196	824,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,652	155,311
当期変動額合計	1,545,674	699,473
当期末残高	7,747,963	7,048,489

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～45年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

販売目的ソフトウェア 3年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づく見積額のほか、特定の製品については個別に見積った額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	34,245千円	5,312千円
支払手形	263,018	181,383

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	36,543千円	16,165千円

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	280,876千円	430,510千円

- 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	24,814千円	85,739千円
工具、器具及び備品	35,480	9,211
ソフトウェア	67,497	73,138
その他	99,626	8,537
計	227,419	176,626

- 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	88,323千円	57,354千円

- 4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	275,265千円	117,283千円

- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	50,000千円	15,000千円
不動産賃貸料	23,919	23,919

- 6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	327千円	5,299千円
工具、器具及び備品		1,737
計	327	7,037

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	275千円	5,723千円
工具、器具及び備品	496	
計	771	5,723

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,433千円	262千円
構築物	24	4
機械及び装置	42	49
車両運搬具		1
工具、器具及び備品	793	836
撤去費	1,843	
計	4,136	1,152

9 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県あま市	検査装置事業	機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア 長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングしております。

検査装置事業においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来の収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（283,460千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として測定しております。

減損損失の内訳は、機械及び装置28,656千円、工具、器具及び備品18,084千円、ソフトウェア223,638千円、長期前払費用13,080千円であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	5,776			5,776
合計	5,776			5,776

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	5,776			5,776
合計	5,776			5,776

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

情報装置事業における車両(「車両運搬具」)であります。

2 リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,491千円	48,319千円
退職給付引当金	331,160	335,716
役員退職慰労引当金	17,277	16,740
製品保証引当金	18,960	25,309
工事損失引当金	102,673	88,168
投資有価証券評価損	69,650	71,176
未払法定福利費	15,322	7,359
減損損失	821,527	770,164
たな卸資産評価損	120,283	91,489
繰越欠損金	943,505	1,333,936
その他	17,814	12,508
繰延税金資産小計	2,558,667	2,800,889
評価性引当額	2,319,980	2,659,250
繰延税金資産合計	238,687	141,638
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,666	96,715
繰延税金負債合計	26,666	96,715
繰延税金資産の純額	212,021	44,922

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	120,055千円	40,580千円
固定資産 繰延税金資産	91,966	4,342

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.0%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
住民税均等割等	0.9	1.8
評価性引当額	51.9	50.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	1.2
その他	0.2	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	15.4

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285.71円	1,169.64円
1株当たり当期純損失金額()	252.76円	136.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,747,963	7,048,489
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,747,963	7,048,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,026,224	6,026,224

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	1,523,196	824,653
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	1,523,196	824,653
期中平均株式数(株)	6,026,224	6,026,224

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社インフォメックスを吸収合併いたしました。

1 合併の目的

当社の情報装置事業部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としております。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年12月25日
合併契約締結	平成24年12月25日
合併契約承認株主総会	本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社インフォメックスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催しておりません。
合併効力発生日	平成25年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社、株式会社インフォメックスを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社インフォメックスは解散により消滅いたしました。

(3) 合併に係る割当の内容

当社は株式会社インフォメックスの発行済株式を100%保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

3 吸収合併の相手会社の概要(平成25年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社インフォメックス
(2) 事業内容	車載標識装置、自走式標識車等の販売
(3) 資本金	10,000千円
(4) 発行株式数	200株
(5) 財政状態及び経営成績	
純資産	305,746千円
総資産	345,586千円
売上高	977,679千円
当期純利益	44,803千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三菱UFJリース株式会社	360,000	178,920
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	364,000	161,252
カネ美食品株式会社	45,012	131,164
岡谷鋼機株式会社	107,000	121,338
株式会社ジーフット	63,000	90,090
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	80,352
キムラユニティ株式会社	54,000	50,004
株式会社オリバー	38,000	47,500
大成株式会社	69,500	40,101
株式会社ドミー	56,000	29,680
徳倉建設株式会社	246,000	20,418
第一生命保険株式会社	147	18,595
株式会社名古屋銀行	41,000	17,466
株式会社ヤマナカ	23,200	17,098
関西国際空港株式会社	300	15,000
東京湾横断道路株式会社	300	15,000
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,927	14,824
名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	12,000
その他(8銘柄)	5,544	29,836
計	1,622,930	1,090,640

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,891,766	4,079	4,838	2,891,007	2,428,661	31,336	462,345
構築物	140,369	4,016	858	143,527	124,824	4,184	18,702
機械及び装置	550,088	93,927	30,975	613,040	486,774	27,320	126,266
車両運搬具	6,625	3,058	959	8,724	5,747	120	2,977
工具、器具 及び備品	1,016,417	24,882	71,227	970,072	900,313	54,571	69,759
土地	1,882,330			1,882,330			1,882,330
リース資産	5,065			5,065	1,025	596	4,040
有形固定資産計	6,492,663	129,965	108,860	6,513,768	3,947,346	118,129	2,566,421
無形固定資産							
借地権	2,399			2,399			2,399
ソフトウェア	406,938	95,001	76,142	425,797	148,951	83,636	276,845
無形固定資産計	409,338	95,001	76,142	428,197	148,951	83,636	279,245
長期前払費用	914		51	863	683	448	179
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,232	358		5,232	358
賞与引当金	269,413	129,541	107,157	162,256	129,541
製品保証引当金	50,833	67,854	50,833		67,854
工事損失引当金	275,265	219,953	156,171	102,670	236,376
役員退職慰労引当金	48,435	13,830	14,815		47,450

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。
2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、期首残高と賞与支給額との差額の戻入額であります。
3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、当初見込まれた損失の解消によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,089
預金	
当座預金	370,130
普通預金	1,694,288
別段預金	219
小計	2,064,639
合計	2,067,728

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社インフォメックス	70,089
株式会社豊通マシナリー	58,481
J F E 商事エレクトロニクス株式会社	27,606
名古屋電気株式会社	17,614
星野電気株式会社	17,220
その他	49,208
合計	240,219

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	5,312
" 4月 "	110,277
" 5月 "	51,852
" 6月 "	48,514
" 7月 "	23,901
" 8月 "	360
合計	240,219

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中日本高速道路株式会社	1,433,405
東日本高速道路株式会社	524,356
国土交通省	394,359
西日本高速道路株式会社	290,102
日本テクロ株式会社	277,252
その他	2,036,662
合計	4,956,139

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
8,011,576	12,337,323	15,392,761	4,956,139	75.6	191.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
情報装置	389,657
検査装置	371,468
合計	761,125

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
情報装置	333,865
検査装置	76,279
小計	410,144
貯蔵品	
情報装置	155,475
検査装置	13,685
小計	169,161
合計	579,305

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業株式会社	414,509
日鉄住金防蝕株式会社	228,613
株式会社小沢機工	85,251
株式会社新晃工作所	80,304
福井鐵工株式会社	71,822
その他	1,701,233
合計	2,581,735

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	181,383
" 4月 "	543,448
" 5月 "	581,119
" 6月 "	578,706
" 7月 "	697,076
合計	2,581,735

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社有電社	61,581
ヨシモトポール株式会社	55,164
東芝通信インフラシステムズ株式会社	39,375
日鉄住金防蝕株式会社	27,772
コイト電工株式会社	26,674
その他	259,040
合計	469,608

八 未払金

相手先	金額(千円)
三桜電気工業株式会社	74,025
有限会社レック	41,624
株式会社ジェイファスト	39,900
ワイエス株式会社	35,715
日本地工株式会社	34,545
その他	584,209
合計	810,020

二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,613,353
年金資産	1,807,664
未認識数理計算上の差異	135,895
合計	941,583

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1株当たりの売買価格に基づき1単元当たりの金額を算定しこれを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第55期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成24年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第56期
第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
東海財務局長に提出 |
| | 第56期
第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月9日
東海財務局長に提出 |
| | 第56期
第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年6月29日
東海財務局長に提出 |
| 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。 | | | 平成24年10月12日
東海財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
金融商品取引法第24条第6項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第17条第1項により添付することとされている書類の添付漏れがありましたので、これを訂正するため、事業年度（第55期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | | 平成24年7月25日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋電機工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋電機工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。